

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【事業年度】	第23期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,145,509	12,385,375	13,842,138	15,049,737	15,683,755
経常利益 (千円)	435,312	567,737	672,700	700,078	720,379
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	272,776	305,217	441,116	462,111	484,943
包括利益 (千円)	273,598	306,635	443,207	464,332	487,106
純資産額 (千円)	1,792,259	1,848,497	2,041,306	2,254,193	2,483,486
総資産額 (千円)	4,980,553	5,592,092	6,803,197	7,219,279	8,152,846
1株当たり純資産額 (円)	106.77	110.05	121.48	134.16	148.21
1株当たり当期純利益 金額 (円)	16.34	18.28	26.42	27.68	29.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	32.9	29.8	31.0	30.3
自己資本利益率 (%)	15.4	16.9	22.8	21.7	20.6
株価収益率 (倍)	19.6	21.8	13.7	14.1	13.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	272,489	154,389	53,165	286,461	507,579
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	11,461	258,463	134,317	146,009	659,685
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	386,417	140,253	301,165	116,759	107,576
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	894,390	858,203	971,884	995,573	951,045
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	226 [40]	360 [178]	260 [260]	276 [237]	291 [248]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第20期の連結従業員数及び平均臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ従業員数で134名、平均臨時雇用者数で138名増加したのは、主に子会社である㈱保険ステーションにおいて改正保険業法に対応し、委託契約先を使用人としたことによるものです。
 4. 第21期の連結従業員数及び平均臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ従業員数で100名減少し、平均臨時雇用者数で82名増加したのは、主に子会社である㈱保険ステーションにおいて出向者を嘱託社員としたことによるものです。
 5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第19期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	8,209,336	7,809,801	8,893,633	10,167,345	10,757,951
経常利益 (千円)	260,864	302,220	349,740	606,434	825,816
当期純利益 (千円)	153,450	122,412	224,066	456,669	652,218
資本金 (千円)	542,354	542,354	542,354	542,354	542,354
発行済株式総数 (株)	16,693,200	16,693,200	16,693,200	16,693,200	16,693,200
純資産額 (千円)	1,948,241	1,820,256	1,793,925	2,000,196	2,402,017
総資産額 (千円)	4,308,835	4,623,827	5,854,813	6,411,984	7,244,958
1株当たり純資産額 (円)	116.71	109.04	107.46	119.82	143.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15.0 (7.0)	15.0 (7.0)	15.0 (7.0)	15.0 (7.0)	15.0 (7.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	9.19	7.33	13.42	27.36	39.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	39.4	30.6	31.2	33.2
自己資本利益率 (%)	7.7	6.5	12.4	24.1	29.6
株価収益率 (倍)	34.8	54.4	26.9	14.3	10.3
配当性向 (%)	163.2	204.6	111.8	54.8	38.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	53 [4]	57 [1]	59 [1]	61 [1]	68 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第19期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第23期の従業員数が前事業年度に比べ従業員数で7名増加しましたのは、新卒採用及び中途採用によるものです。

2【沿革】

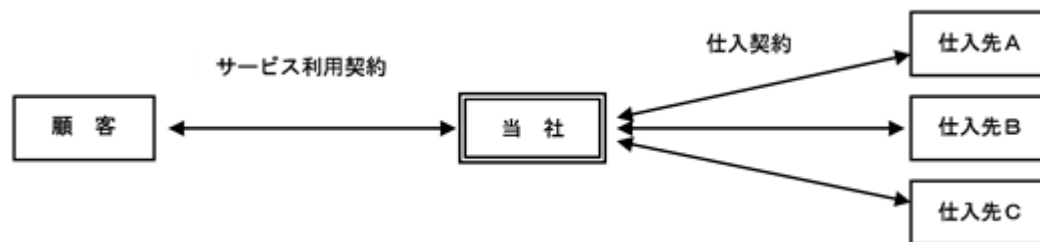
年月	事項
平成7年4月	「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（略称fit、現・株式会社フォーバルテレコム）設立（資本金2億円）
5月	一般第二種電気通信事業者として届出
6月	提供サービス名「fitコール」を商標登録
7月	「fitコール国際電話サービス」を開始
平成8年8月	特別第二種電気通信事業者として登録 「fitコール市外電話サービス」を開始 資本金を5億円へ増資
12月	資本金を10億円へ増資
平成9年6月	「fitコール国際電話再販サービス」を開始
7月	「fitコール携帯電話サービス」を開始
10月	「fitコール市内電話サービス」を開始 合算割引プラン「まるごとfit」を開始 「ワンピリングサービス（一括請求サービス）」を開始
平成10年5月	「fitコールI S Rサービス（国際公専公サービス）」を開始
8月	社名を「株式会社フォーバルテレコム」に変更
平成11年3月	「fitコール国際10円電話サービス（国際公専公サービス）」を開始
10月	インターネットサービス「fit接続サービス」を開始
平成12年2月	インターネットサービス「fitホスティングサービス」を開始
9月	インターネットサービスと音声サービスを組み合わせた「iバックサービス」を開始
11月	東京証券取引所マザーズ市場に上場（11月28日）証券コード：9445 資本金を10億51百万円に増資
平成14年2月	ソフトバンクグループのビー・ピー・テクノロジー株式会社「現・ソフトバンク株式会社」と「ビー・ピー・コミュニケーションズ株式会社」を設立
4月	法人向けVoIP及びADSLサービス「BBフォン」を開始 業界初課金2分5.5円の市内電話「55フォンサービス」を開始
7月	資本金を29億52百万円に増資
平成15年8月	資本金を5億円に減資
10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォンサービス」を開始
11月	インターネットサービス「fit webチェンジサービス」を開始
平成16年1月	インターネットサービス「fit de Mailサービス」を開始 インターネットサービス「fit ワークトランクサービス」を開始 インターネットサービス「ブロードバンド・ガレージサービス」を開始
5月	FTフォンご利用明細をウェブで簡単確認「e-bill」サービスを開始
9月	インターネットサービス「Very Card（ネット電報）サービス」を開始
10月	持分法適用関連会社であった「ビー・ピー・コミュニケーションズ株式会社」を子会社化
11月	オン・デマンド印刷業に強みを持つ「株式会社トライ・エックス」を買収し子会社化
平成17年5月	株式分割（1株 3株）を実施
平成18年2月	プライバシーマーク認定取得
7月	株式会社トライ・エックスが、特注ファイル・バインダーの製造・販売に強みを持つ「株式会社新英」を買収し子会社化
10月	株式分割（1株 2株）を実施
平成19年4月	「グローバル・ワン株式会社」及び「ケイ・ワイズファクトリー株式会社」を買収し子会社化
10月	「グローバル・ワン株式会社」と「ケイ・ワイズファクトリー株式会社」を合併し「株式会社F I Sソリューションズ」と社名変更
平成20年3月	「ビー・ピー・コミュニケーションズ株式会社」を売却
4月	株式会社トライ・エックスが、「タクトシステム株式会社」を買収し子会社化
10月	「株式会社ホワイトビジネスイニシアティブ」を設立（持分法適用関連会社）
平成22年10月	スマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を開始
平成23年3月	「株式会社F I Sソリューションズ」から「株式会社保険ステーション」に社名変更と同時に、通信機器・サービス販売事業譲渡にて「株式会社F I Sソリューションズ」新設
4月	「スマートひかり」「アイスマート」「スマートセンター」を開始
平成24年12月	子会社である「株式会社新英」を吸収合併
平成25年10月	株式分割（1株 100株）を実施
平成26年8月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更（8月1日）
平成27年2月	光コラボレーションサービス「iSmartひかり」を開始
平成27年5月	iSmartひかり専用法人向けIP電話サービス「AmaVo」を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社及び持分法適用非連結子会社1社で構成されております。当社は「“fitコール”（フィットコール）」という自社ブランドにより、顧客と直接割引電話サービス契約を締結し、ワンストップショッピング・ワンリングにて通信サービスを提供しておりますが、それに要する通信設備は一部分を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスは電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとして位置付けられると言えます。

また当社グループは、自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に対する課金金額等の請求及び回収業務（「ビルディングプロバイダー（Billing Provider）」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、ブロードバンド時代のユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

サービス提供形態の概要は次のとおりであります。



当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) IP&Mobileソリューション事業

- ・法人向けVoIPサービス、個人向けインターネットサービス、情報通信機器販売
- ・株式会社フォーバルテレコム、株式会社FISソリューションズ

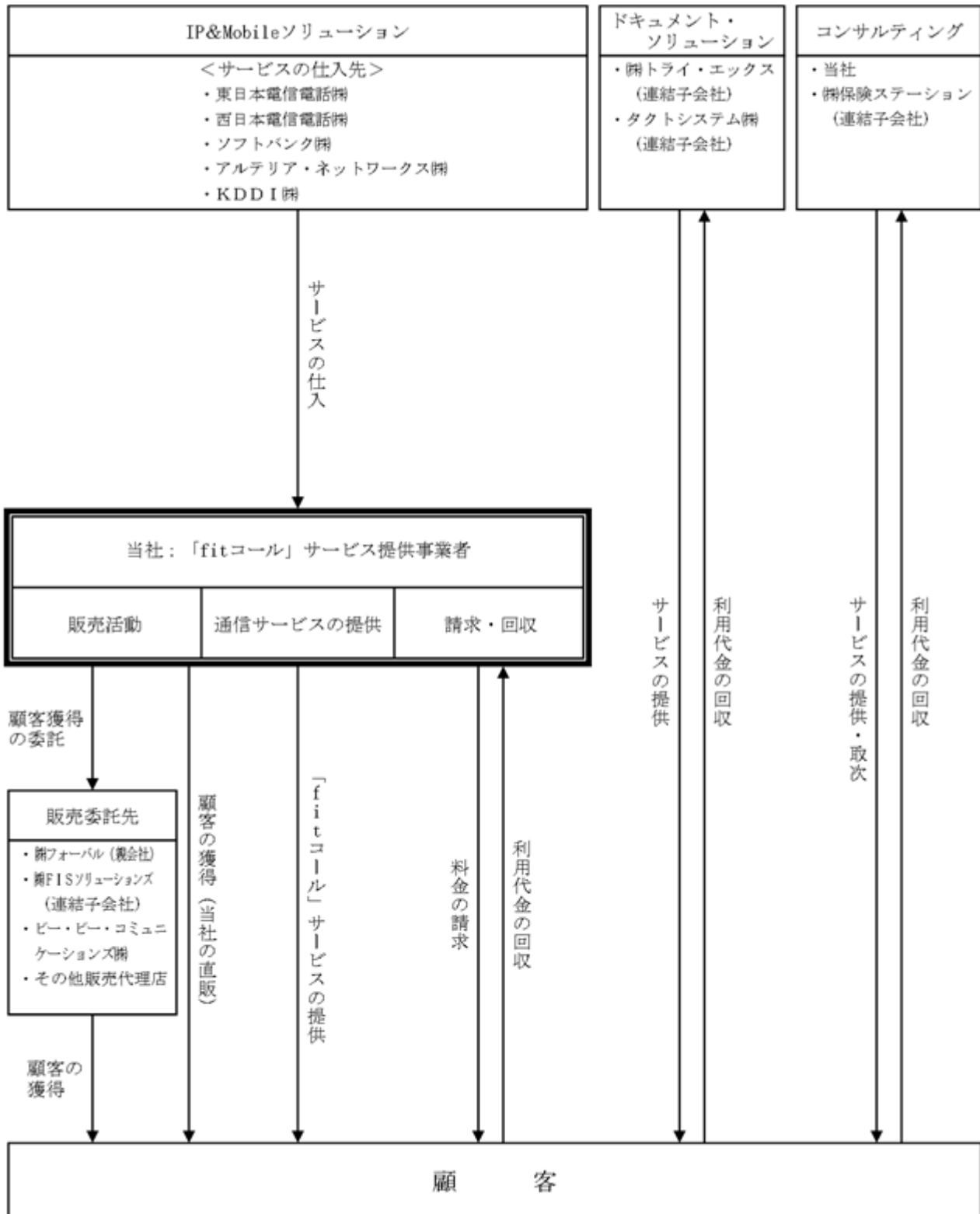
(2) ドキュメント・ソリューション事業

- ・印刷、商業印刷物の企画・編集・制作
- ・株式会社トライ・エックス、タクトシステム株式会社

(3) コンサルティング事業

- ・経営支援コンサルティング、保険サービス
- ・株式会社フォーバルテレコム、株式会社保険ステーション

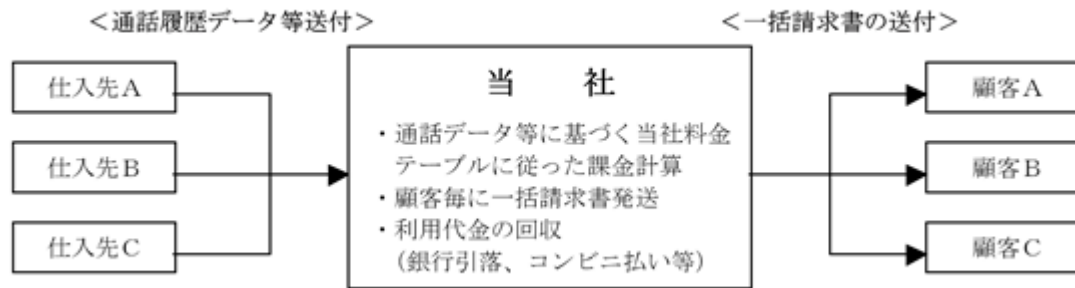
事業の系統図は次のとおりとなっております。



「Billingプロバイダー」について

当社グループが提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に一括請求し、回収しております。

具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱フォーバル 1	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信コンサル タント業	被所有 75.4	サービスの利用及 び取次 資金の借入あり 役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱トライ・エクス 2	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印 刷業及び普通印刷 業	所有 97.5	サービスの利用 資金の借入あり 役員の兼任あり
(連結子会社) タクトシステム㈱	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企 画・編集・制作	所有 100.0	サービスの利用
(連結子会社) ㈱保険ステーション 3	東京都千代田 区	17,000	経営支援コンサル ティング及び保険 サービス	所有 100.0	サービスの利用及 び取次 資金の貸付あり
(連結子会社) ㈱F I Sソリューショ ンズ	東京都千代田 区	25,000	情報通信コンサル ティング	所有 100.0	サービスの利用及 び取次 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(持分法適用非連結子会 社) ㈱ホワイトビジネスイ ニシアティブ 2	東京都千代田 区	99,975	商品の企画開発	所有 100.0	サービスの企画 役員の兼任あり

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱保険ステーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,168百万円
	(2) 経常利益	15百万円
	(3) 当期純利益	6百万円
	(4) 純資産額	81百万円
	(5) 総資産額	938百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
IP&Mobileソリューション事業	62 [-]
ドキュメント・ソリューション事業	114 [15]
コンサルティング事業	47 [224]
報告セグメント計	223 [239]
全社(共通)	68 [9]
合計	291 [248]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. コンサルティング事業において従業員数が前連結会計年度末に比べ14名増加したのは、事業譲受及び事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
68[2]	35.3	6年2ヶ月	5,285,034

セグメントの名称	従業員数(人)
IP&Mobileソリューション事業	31 [-]
ドキュメント・ソリューション事業	- [-]
コンサルティング事業	10 [-]
報告セグメント計	41 [-]
全社(共通)	27 [2]
合計	68 [2]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

親会社である㈱フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」を目指す姿勢を表しております。当社グループも、情報通信サービスの分野において、「安く」「早く」そして「簡単便利に」という、ユーザーの視点に立脚したより良いサービスを創造し提供していくことにより、新たな社会価値の実現を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に成長すること及び自己資本の効率的経営をする価値創造企業を目指しております。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

通信業界におきましては、「ブロードバンドとIP電話」が急速に普及している状況の下で、新たなユーザーニーズの顕在化、また、それに対応する新たな技術・サービスの具現化など、ダイナミックな事業環境の変化が今後も続くものと予測されます。当社は、中小法人ユーザーを主要ターゲットとして、通信業界における様々な環境変化に積極的かつ機敏に対応し、今後、加速度的に進展していくブロードバンド時代に適応したサービスメニューを創出していくことにより、中長期的な成長力・収益力の強化に努めていく所存であります。

(4) 対処すべき課題

平成31年3月期におきましては、引き続きお客様の事業インフラ・生活インフラの費用対効果の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

当社及び㈱FISソリューションズは、固定通信回線（電話＋ブロードバンド接続）にとどまらず、携帯回線（音声＋データ通信）から通信機器（ビジネスフォン、ルーター、セキュリティ機器）、更にはデジタル複合機との連動までも視野に入れたトータルソリューションと、多岐にわたる通信サービスを一括してご請求するワンピリングサービスを合わせて、更なるサービスレベルの向上に取り組んで参ります。

財務・税務・リスク管理面の課題解決を支援する㈱保険ステーション、事業運営上必須な各種ドキュメントの制作・印刷を手掛ける㈱トライ・エックス、タクトシステム㈱とともに、グループの総力を結集して、お客様により良くお役に立てる「新しいあたりまえ」の創造にチャレンジして参ります。単なるサービス提供にとどまらず、その利活用支援まで踏み込んだ付加価値の提供にグループをあげて取り組んでいきたいと考えております。

当社グループは、常にお客様の「半歩先」のあるべき姿をイメージし、お客様の「半歩先のニーズ」に対応できるソリューションを提供しております。その「半歩先の提案」が情報通信における「新しいあたりまえ」となるものと考えております。

2【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業内容について

(1) 当社の業態について

当社は、変化の激しい通信業界において、価格低減メリットや先端的サービスをいち早く享受しやすい大口ユーザーを対象とするのではなく、割引サービス等を受けにくい小口ユーザーを主要なターゲットとして、より廉価な通信サービスを提供すべく、第二種電気通信事業者として平成7年4月に設立されました。

顧客と直接サービス契約を締結し、「fitコール」という当社ブランドによる通信サービスを提供しております。なお、当社は通信設備の一部を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスに関しては電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、当社はそれらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとしての位置付けになります。

また当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に課金金額等を請求及び回収する業務（「Billingプロバイダー(Billing Provider)」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、サービス内容の拡充及び新サービスの付加等、ユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

(2) スマートひかり・AmaVoサービスについて

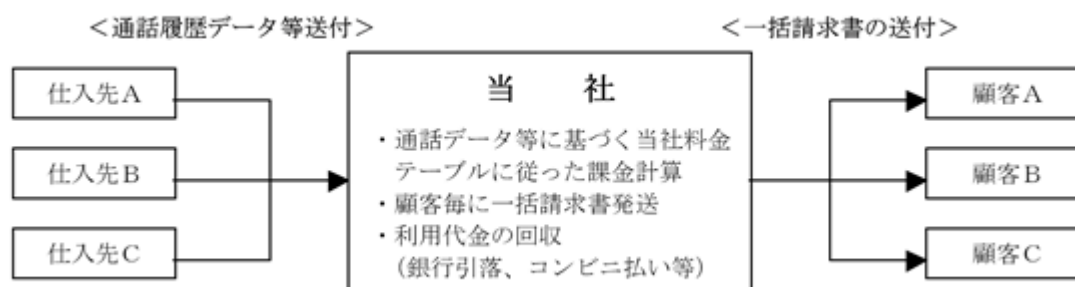
「スマートひかり・AmaVo」サービスは、アルテリア・ネットワークス株式会社（本社：東京都港区 社長：川上潤 以下、「アルテリア」という）の光ファイバー網を用いたIP電話及びデータ通信のブロードバンド通信サービスであります。

「スマートひかり・AmaVo」サービスの展開にあたっては、その性格上予測とは異なる状況が発生する等、計画通りにサービスの立上げが進まず、結果として当社の事業展開及び業績が影響を受ける恐れがあります。特に、下記リスク要因があると認識しております（なお、下記リスク要因は、当該サービスの全リスクを網羅するものではありません）。

- () 「スマートひかり・AmaVo」サービスの構築においては、第一種通信事業者であるアルテリアの光ファイバーのネットワーク・インフラ及びIP電話プラットフォームを利用しているため、アルテリアの事業展開の方向性、スケジュール等によって、「スマートひかり・AmaVo」サービス自体の事業展開も大きな影響を受けます。従って、必ずしも当社の計画通りに事業展開を行えるとは限りません。
- () 「スマートひかり・AmaVo」サービスは、潤沢な通信回線キャパシティを確保できない可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。
- () 「スマートひかり・AmaVo」サービスは、高品質な光ファイバーを利用したサービスです。しかしながら、ウィルス等により予期せぬ影響が生じる可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。

(3) Billingプロバイダーについて

当社が提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に一括請求し、回収しております。具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



現時点においては、当社の課金・請求システムに特段の問題点は無いと認識しておりますが、現在は顕在化していないシステム上のバグが表面化するケースや、新サービス導入に伴ってシステムの抜本的再構築の必要性が発生するケース等が生じる可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、当社が現時点では想定していないシステム投資を行う必要が生じるために、当社の業績、キャッシュ・フローに影響を与えるおそれがあります。

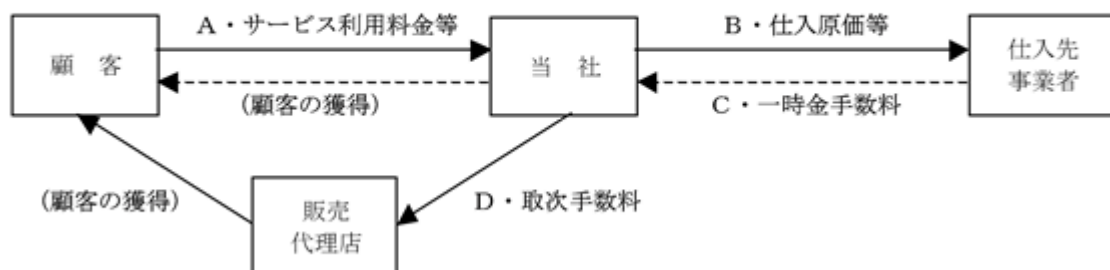
また、システム障害やキャリア等の仕入先事業者からの必要データ到着遅れ等に起因する誤請求や課金計算の遅延という事態が発生する可能性が皆無とは言えません。そうした場合には、利用代金の回収遅延・回収率低下等の要因によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 収益構造について

当社は、顧客に請求するサービス利用料金等と、仕入先事業者を支払う仕入原価等との差額（下図A - B。以下、「課金利ザヤ」という。）を主たる収益源としております。また、仕入先事業者から顧客獲得時等に一時金手数料（下図C）が当社に支払われる場合もあります。

一方で当社は、販売代理店経由で獲得した顧客に関して当該代理店への取次手数料（下図D）を支払っております。基本的には課金利ザヤを支払原資としているため、毎月の利用代金の一定比率を継続的に支払う形態となっておりますが、当社への顧客取次の時点で一時的に支払う場合もあります。いずれの場合においても、サービス利用料、獲得件数等の実績ベースでの支払となっており、固定的な販売経費を抑えることを基本方針としております。

<当社の標準的な収益構造フロー>



しかしながら、今後とも仕入先事業者が現在の当社への取引条件を継続させていく保証は無く、何らかの理由によって当社に対する取引姿勢を変更することも想定されます。その場合、仕入原価等の変動により課金利ザヤが減少すること、又は一時金手数料が減少する可能性があり、当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

また、販売代理店への取次手数料に関しても現在の取引条件が今後とも継続する保証は無く、当社の販売政策又は販売代理店の販売政策等により、取次手数料の支払条件を変更する必要性が生じて当社からの支払額が増加する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

(5) 販売政策について

当社は通信サービスの運営、新サービスの企画立案及び仕入先事業者との価格交渉等に特化し、販売活動については、新サービス立上げ期に直接販売部門を保有することはあっても、基本的には販売代理店を活用した顧客獲得を主体とすることによって、固定的販売費用を最小化することを基本方針としております。

当社の販売体制は、上述のとおり販売代理店に依存しております。従って、これら販売代理店が当社サービスの市場競争力が失われたと判断した場合及び代理店側にて取扱商品に関する政策を変更した場合等、当社サービスの顧客獲得活動を抑制又は停止する可能性は否定できません。加えて、販売代理店の動向により、当社内に直接販売部門を保有・強化せざるを得ないと判断される状況が生じる可能性があり、固定的販売費用を最小化する当社の基本方針を維持できず、当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

(6) 仕入について

当社の仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社の通話料原価等が変動した場合、当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

(7) 減損処理の影響について

当社グループでは、事業用の資産や企業買収の際に生じるのれんなど様々な有形・無形固定資産や繰延税金資産等を計上しております。これらの資産については、今後の業績計画との乖離や時価の下落等によって期待されるキャッシュ・フローが生み出せない場合には、のれんの減損の発生及び繰延税金資産の取崩し等、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

(8) 個人情報について

当社グループでは、個人情報の適正な取扱いを推進することが通信サービス提供事業者としての社会的責務であると考え、安心して当社グループのサービスをご利用頂けるよう「個人情報保護方針」を定め、本方針に従って個人情報保護の運営と管理を実施致しております。不正アクセス、紛失、破壊、改ざん、漏えい等の個人情報に関する事故を防止し、万一の事故に最善の対応を可能にするため、個人情報の管理者を任命し、管理体制を確立しております。また、事業所の入退出をはじめ、コンピュータシステム上の安全対策など多方面に渡り各種の安全対策措置を講じております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報の外部流出等が発生した場合、社会的信用の低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 株式価値の希薄化について

当社は、平成30年3月31日現在、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しておりません。しかしながら、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後新株予約権の付与を行う可能性があり、新たな新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の我が国経済は、個人消費が堅調に推移し、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善などが見られ回復基調であります。また、欧米経済も安定的に推移する一方で、米中貿易摩擦、中東・朝鮮半島の地政学上のリスク等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核的な事業領域である情報通信市場では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC（Fixed Mobile Convergence）サービス、個人向けインターネットサービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツウエイスマート」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、法人からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である(株)保険ステーションにおいては、法人顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は156億83百万円（前期比4.2%増）、営業利益が6億99百万円（前期比0.5%増）、経常利益が7億20百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億84百万円（前期比4.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」では、光回線サービス、VoIPサービス、ISPサービス及びモバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。当連結会計年度におきましては、売上高は113億90百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益は3億95百万円（前期比16.3%増）となりました。

ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」では、印刷及び商業印刷物の企画・制作等を行っております。当連結会計年度におきましては、売上高は18億3百万円（前期比2.4%減）、セグメント利益は1億38百万円（前期比30.1%減）となりました。

コンサルティング事業

「コンサルティング事業」では、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を提供しております。当連結会計年度におきましては、売上高は24億89百万円（4.7%増）、セグメント利益は1億75百万円（前期比0.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、9億95百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、5億7百万円（前期同期比2億21百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7億19百万円、前払費用の増加額が3億8百万円、長期前払費用の増加額が1億26百万円及び未払金の増加額が2億59百万円となったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、6億59百万円（前年同期比5億13百万円増）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が1億31百万円及び事業譲受による支出が4億58百万円となったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果獲得した資金は、1億7百万円（前年同期比2億24百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が2億円、長期借入れによる収入が6億円及び配当金の支払額が2億50百万円となったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注の状況

当社グループは生産、受注形態はとっておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
IP&Mobileソリューション事業(千円)	11,390,768	5.2
ドキュメント・ソリューション事業(千円)	1,803,648	2.4
コンサルティング事業(千円)	2,489,337	4.7
合計(千円)	15,683,755	4.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容等

当社グループの当連結会計年度の経営成績等

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高156億83百万円（前期比4.2%増）営業利益 6 億99百万円（前期比0.5%増）経常利益 7 億20百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 4 億84百万円（前期比4.9%増）となりました。これは主としてIP&Mobileソリューション事業におけるISPサービス「iSmart接続-Fひかり」、光回線サービス「iSmartひかり」の収益が伸びたこと等によるものであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、顧客獲得の際に生じた代理店への支払手数料を含めた営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、M&A、基幹システム投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入によることを基本としており、M&Aや基幹システム投資につきましては、金融機関からの長期借入による調達を基本に財務状況を考慮して実施しています。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,770百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は951百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおりであり、その重要な指標として成長率とROE（自己資本利益率）を位置づけております。

当連結会計年度における各指標は以下のとおりであり、引き続き、成長率の改善に邁進し、ROEの現水準を維持していく所存でございます。

成長率

		平成29年3月期	平成30年3月期
売上	金額（百万円）	15,049	15,683
	成長率（%）	8.7	4.2
経常利益	金額（百万円）	700	720
	成長率（%）	4.1	2.9
親会社株主に帰属する当期純利益	金額（百万円）	462	484
	成長率（%）	4.8	4.9

資本効率（ROE）

	平成29年3月期	平成30年3月期
ROE（%）	21.7	20.6
自己資本（百万円）	2,239	2,474

ROE：自己資本利益率

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(IP & Mobileソリューション事業)

IP & Mobileソリューション事業は光回線サービス、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。当連結会計年度におきましては、ISPサービス「iSmart接続-Fひかり」光回線サービス「iSmartひかり」の請求件数が着実に積み上がり増収増益となりました。その結果は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載していません。

(ドキュメント・ソリューション事業)

ドキュメント・ソリューション事業は印刷及び商業印刷物の企画・制作等を行っております。当連結会計年度におきましては、前連結会計年度の7月に大型案件が終了した影響を受け、コスト削減・新規案件の獲得に注力しましたが減収減益となりました。その結果は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載してあります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を提供しております。(株)保険ステーションの一人当たりの営業効率の向上や事業譲受による売上高が拡大した一方、引き続き保険業法改正に対応するコストが増加等になりました。その結果は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載してあります。

キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億7百万円(前年同期比2億21百万円増)となりました。

これは主にIP & Mobileソリューション事業のISPサービス「iSmart接続-Fひかり」光回線サービス「iSmartひかり」の契約獲得に注力した結果、税金等調整前当期純利益が7億19百万円、前払費用の増加額が3億8百万円、長期前払費用の増加額が1億26百万円及び未払金の増加額が2億59百万円となったことによるものです。

(投資活動によりキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億59百万円(前年同期比5億21百万円増)となりました。

これは主にコンサルティング事業において、保険ショップの事業を平成29年10月に譲受けによる支出4億58百万円及びIP & Mobileソリューション事業において基幹システム投資(無形固定資産の取得)による支出が1億31百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億7百万円(前年同期比2億24百万円増)となりました。

これは主にコンサルティング事業において、保険ショップの事業を平成29年10月に譲受け等による長期借入れによる収入が6億円、短期借入金の純減額が2億円及び配当金の支払額が2億50百万円が相殺となったことによるものです。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 取次契約

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	契約期間
平成8年8月8日	「fitコール」取次基本契約	(株)フォーバル	当社が提供するfitコール（電気通信）サービスに関する営業活動の一部を(株)フォーバルに委託することについての契約	平成8年8月8日から平成9年8月7日まで（1年毎の自動更新）

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、208百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) IP & Mobileソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、基幹システムへの投資であります。

(2) ドキュメント・ソリューション事業

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

(3) コンサルティング事業

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア	
本社 (東京都千代 田区)	IP&Mobile ソリュー ション事業 コンサル ティング事 業	統括業務施 設及び販売 設備	11,038	-	10,687	- (-)	11	329,036	68 [2]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を()内に外書で記載しております。
3 本社の建物は賃借中のものであり、主な設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃料 (千円)
本社 (東京都千代田区他)	統括業務施設及び販売設備	33,983

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア	
(株)トライ・ エックス (広島県呉市 他)	ドキュメン トソリュー ション事業	印刷機器	2,638	32,882	4,674	- (-)	-	1,562	74 [15]
タクトシス テム(株) (東京都新宿 区)	ドキュメン トソリュー ション事業	印刷機器	671	0	5,327	- (-)	-	1,259	47 [-]
(株)保険ス テーション (東京都千代 田区他)	コンサル ティング事 業	本社、45事 務所・店舗 設備	12,284	-	3,707	- (-)	-	2,017	60 [231]
(株)FISソ リューショ ンズ (東京都千代 田区他)	IP&Mobile ソリュー ション事業	本社	-	-	186	- (-)	-	595	42 [-]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を()内に外書で記載しております。
3 子会社の事務所建物等は賃借中のものであり、主な設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃料 (千円)
(株)トライ・エックス (広島県呉市他)	子会社事務所	44,003
タクトシステム(株) (東京都新宿区)	子会社事務所	25,613
(株)保険ステーション (東京都千代田区他)	子会社事務所・店舗	94,486
(株)F I Sソリューションズ (東京都千代田区)	子会社事務所	16,052

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は131百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
IP & Mobileソリューション	131	基幹システム	自己資金及び借入金

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,693,200	16,693,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,693,200	16,693,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	16,526,268	16,693,200	-	542,354	-	42,353

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	16	17	9	7	4,514	4,565	-
所有株式数 (単元)	-	482	976	128,671	766	46	35,974	166,915	1,700
所有株式数の 割合(%)	-	0.29	0.58	77.09	0.46	0.03	21.55	100.000	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	12,584,200	75.39
谷井 剛	東京都西東京市	158,700	0.95
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52-7	100,000	0.60
関根 芳喜	埼玉県新座市	86,000	0.52
株式会社原一平商会	東京都港区西麻布4丁目12-13	74,200	0.44
浅田 康治	大阪府堺市堺区	70,100	0.42
浅田 久子	大阪府堺市堺区	70,000	0.42
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ス タンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	69,700	0.42
菅原 泰男	東京都港区	50,000	0.30
遠藤 芳	山梨県西八代郡市川三郷町	45,000	0.27
計		13,307,900	79.73

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,691,500	166,915	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	16,693,200		
総株主の議決権		166,915	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、IP&Mobileソリューション事業を中心とした販売促進と基幹システム投資に内部留保を活用する一方で、業績に連動した利益還元の双方バランスに配慮して連結配当性向50%程度をめやすに配当を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の配当（うち中間配当7円）を決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は38.4%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 臨時取締役会決議	116,852	7
平成30年5月18日 臨時取締役会決議	133,545	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	45,350 (注)2. 389	429	424	458	419
最低(円)	26,900 (注)2. 300	310	333	340	363

(注)1. 最高・最低株価は、平成26年8月1日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(2013年10月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	405	417	405	415	412	412
最低(円)	395	395	395	402	390	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	谷井 剛	昭和40年4月17日生	平成8年6月 当社入社 平成12年5月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 株式会社FISソリューションズ (現株式会社保険ステーション) 取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 タクトシステム株式会社代表取締 役社長 平成20年6月 株式会社トライ・エックス代表取 締役社長(現任) 平成20年10月 株式会社ホホワイトビジネスイニシ アティブ代表取締役社長(現任) 平成23年2月 株式会社FISソリューションズ 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 タクトシステム株式会社取締役	(注)3	158,700
取締役	経営管理本部長	山本 忠幸	昭和37年10月13日生	平成12年4月 当社入社 平成16年1月 当社経営管理本部経営企画担当マ ネージャー 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 当社経営管理本部長(現任) 平成20年6月 株式会社フリード(現株式会社 フォーバル・リアルストレート) 監査役	(注)3	40,000
取締役	事業本部長	梶野 清治	昭和35年10月2日生	昭和60年3月 株式会社フォーバル入社 平成8年4月 同社OA営業本部大阪支店長 平成12年4月 同社ISP事業部副事業部長兼F C本部長 平成14年2月 当社取締役事業本部長 平成16年7月 株式会社フォーバル理事ビジネス パートナー事業部長 平成21年4月 ビー・ビー・コミュニケーション ズ株式会社取締役事業本部長 平成22年4月 株式会社フォーバル執行役員ビジ ネスパートナーディビジョンディ ビジョンヘッド 平成25年4月 当社事業本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	行 辰哉	昭和39年10月15日生	平成元年5月 株式会社フォーバル入社 平成18年4月 同社役員待遇兼事業統括本部通信 事業統括 平成19年4月 同社執行役員首都圏第二支社長 平成22年4月 同社上席執行役員首都圏支社長兼 城南支店長兼企画営業部長兼事業 推進本部副本部長 平成24年4月 同社上席執行役員営業本部長兼首 都圏支社長兼城南第二支店長 平成25年4月 同社上席執行役員社長室長 平成25年4月 ビー・ビー・コミュニケーション ズ株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社フォーバル・リアルスト レート取締役(現任) 平成27年4月 株式会社フォーバル常務執行役員 社長室長 平成28年4月 同社常務執行役員社長室長兼グ ループ統括部長 平成28年4月 ビー・ビー・コミュニケーション ズ株式会社代表取締役会長 平成28年6月 株式会社フォーバル取締役(現 任) 平成28年6月 ビー・ビー・コミュニケーション ズ株式会社取締役会長 平成29年2月 株式会社アップルツリー代表取締 役社長(現任)	(注)3	-
取締役(監 査等委員)	-	指田 直木	昭和39年2月27日生	平成10年10月 当社入社 平成27年4月 当社経営企画部部長 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	27,900
取締役(監 査等委員)	-	橋本 勇	昭和20年7月16日生	昭和43年10月 司法試験合格 昭和44年6月 東京大学法学部卒業 昭和44年7月 自治省入省 昭和48年10月 千葉県企画部水資源課長 昭和51年4月 山梨県総務部地方課長 昭和54年7月 外務省在ロンドン日本大使館一等 書記官 昭和57年6月 自治省自治大学校教授 昭和61年3月 司法修習終了(38期) 昭和61年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和62年4月 東京平河法律事務所パートナー (現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(監査等委員)	-	和田 芳幸	昭和26年3月2日生	昭和49年3月 中央大学商学部会計学科卒業 昭和49年4月 クーバースアンドライブランド会計事務所入所 昭和52年6月 監査法人中央会計事務所(後にみずず監査法人に名称変更)入所 昭和53年9月 公認会計士登録 昭和60年8月 監査法人中央会計事務所(後にみずず監査法人に名称変更)社員 昭和63年6月 同所代表社員 平成19年8月 太陽A S G 監査法人(現太陽有限責任監査法人)入所 平成19年8月 同法人代表社員 平成26年9月 株式会社ゼロ監査役 平成26年10月 ケネディクス商業リート投資法人監督役員 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成27年12月 株式会社キャリアデザインセンター社外取締役(現任) 平成28年6月 株式会社L I X I L ビバ取締役(監査等委員)(現任) 平成28年8月 和田会計事務所所長(現任) 平成29年9月 株式会社ゼロ社外取締役(現任)	(注)4	-
計						227,600

(注)1. 橋本勇及び和田芳幸は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 指田直木、委員 橋本勇、委員 和田芳幸

なお、指田直木は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査・監督体制を確保するためであります。

3. 平成30年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

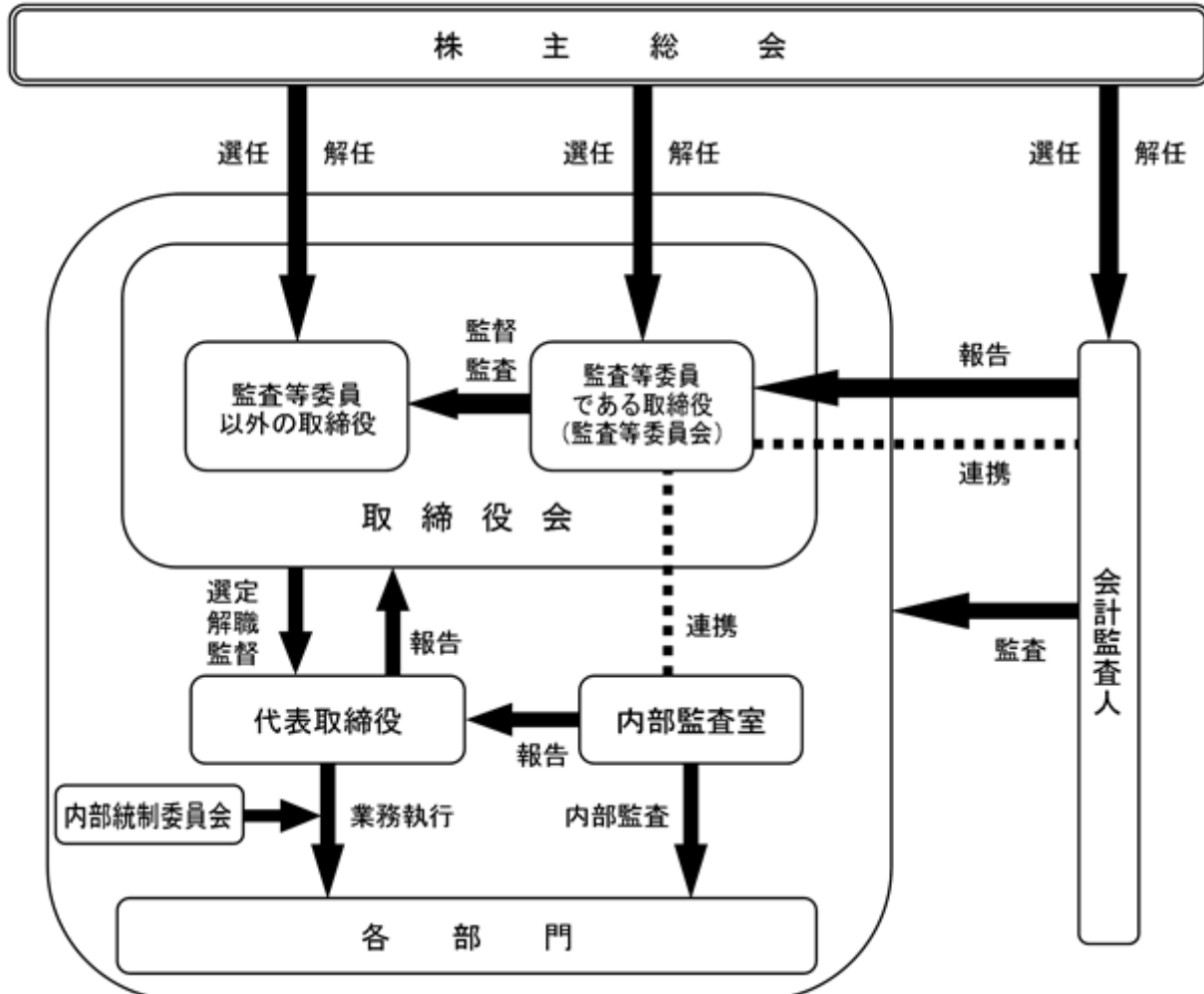
当社では、取締役会を唯一の経営意思決定機関として位置付けております。

定例取締役会を毎月開催するほか、重要案件が生じる都度臨時取締役会を機動的に開催し、迅速且つ的確な経営判断を行っております。また、企業経営情報の積極的な開示を目的として、適時に当社のホームページにおいて財務情報に限定されないディスクロージャーを行っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備等の状況等

当社の会社組織体制

当社の企業統治体制の模式図は以下の通りであります。



会社の機関の内容

当社の取締役会は監査等委員でない取締役（以下、取締役）4名と監査等委員である取締役（以下、監査等委員）3名の合計7名で構成されます。また、監査等委員会制度を採用することで監査等委員が取締役の職務執行を監督・監査する役割を担います。監査等委員会は3名で構成されており、取締役の業務執行に関して厳正な監督・監査を行います。内部牽制組織として、社長直轄の内部監査室を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、適法かつ適正に運営されているかについて随時内部監査を実施します。

内部監査及び監査等委員監査の状況

監査等委員と内部監査室（1名）とは、情報交換及び相互連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容及び対処について監査等委員に報告する体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は優成監査法人に依頼しており、会社法及び金融商品取引法に基づいた監査を受けております。また、監査等委員と監査法人は緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取を行い、監査結果の報告を受けるだけでなく適時必要な情報交換、意見交換を行っております。同様に内部監査室と会計監査人においても緊密な連携を保ち、適時必要な情報交換、意見交換を行っております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 佐藤 健文

指定社員・業務執行社員 小野 潤

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 10名

社外取締役

当社は社外取締役として監査等委員2名を選任しております。

取締役（監査等委員）橋本勇氏は、弁護士資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。同氏の兼職先は東京平河法律事務所パートナーであります。当社と同事務所との間には、弁護士業務等の取引がございますが、特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）和田芳幸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏の兼職先は和田会計事務所所長及び㈱ゼロ社外取締役、㈱キャリアデザインセンター社外取締役、㈱LIXILピバ取締役（監査等委員）であります。当社と和田会計事務所及び㈱ゼロ、㈱キャリアデザインセンター、㈱LIXILピバとの間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するにあたり、会社法及び東京証券取引所が定める独立性基準を満たしていることに加え、誠実な人柄、高い見識と能力を有し、当社の経営に対し真摯かつ建設的に助言できる経験を重視しております。

その他の企業統治に関する事項

A. 内部統制システム構築の基本方針

- a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・全取締役が、業務執行を通じて法令等遵守重視の姿勢を明確に示しつつ、『フォーバルグループ行動規範』を徹底する等により、法令等遵守重視の企業風土の醸成を進めます。
 - ・法令等遵守の充実強化のために、『内部統制委員会』により推進体制を整備します。
 - ・当社の従業員が、法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに、通常の報告経路によらず、『内部通報制度』を活用して、直接通報窓口で報告する仕組みを運営します。
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に基づいて各所管部門が適切に保存及び管理し、取締役の閲覧に供します。
 - ・文書を適切に保存及び管理するために、内部監査部門が文書管理の運用状況を毎年検証し、是正及び改善の必要が認められる場合は、遅滞なく社長に報告します。
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理基本規程に基づき、体系的なリスク管理体制の確立を図り、関連規程の制定または見直し、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、教育研修の実施等を通じリスク管理体制を強化します。
 - ・リスクの発生または発見時に、取締役会への報告及び社外への開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備します。
 - ・大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制として、『危機管理委員会』を設置し対応ルールを整備します。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・組織・業務分掌・職務権限等の職務執行体制を適時適切に見直し、職務遂行に係る意思決定及び指揮体制を最適の状態に保ちます。
 - ・取締役会の効率化を図るため、常勤取締役を含めた執行責任者が参加する会議を毎月開催し、執行状況を確認することにより、取締役会の決定事項の徹底を図ります。

- e. 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・『フォーバルグループ行動規範』を子会社の役員、従業員全員への浸透に努めることにより、企業集団全体の業務の適正確保を図ります。
 - ・当社は、各子会社の自主性を尊重しつつ必要な助言・支援を『内部統制委員会』の活動を通して行う等により、企業集団全体の内部統制システムの整備を促進します。
 - ・関係会社管理規程に基づき、子会社が業績状況、財務状況及び経営上重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を整備します。
 - ・リスク管理基本規程に基づき、子会社がリスクを発見した場合には、速やかに当社のリスク管理担当部門に報告します。当社は子会社に対し、事案に応じた支援を行うとともに、社外への開示の必要性を判断します。
 - ・子会社の自主性を尊重しつつ、子会社が組織・業務分掌・職務権限等の職務執行体制を適時適切に見直すとともに、職務執行に係る意思決定及び指揮体制を最適な状態に保つように支援します。
 - ・当社の内部監査部門は、子会社の監査または子会社が実施した監査報告をもとに、法令遵守、リスク管理及び業務の適正性を確保するための指導・支援を行います。
 - ・子会社の役員及び従業員が、法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに、通常の報告経路によらず、『内部通報制度』を活用して、直接通報窓口はその旨を報告する仕組みを運用します。
- f. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項
- ・監査等委員会は、必要がある場合は、事前に人事担当取締役に通知したうえで、監査業務を補助すべき従業員の配属を求め、監査業務を補助するよう命令することができます。この通知を受けた取締役は、特段の事情がない限りこれに従うものとします。
 - ・監査等委員会から監査業務を補助すべき従業員の配属を求められた場合は、必要なスキルその他について具体的な意見を聴取したうえで人選し、監査等委員会の同意を得て任命します。
- g. 前項の取締役及び使用人の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・前項により、監査等委員会から命令を受けた従業員は、その命令の遂行に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けず、また、実施結果の報告は命令した監査等委員会に対してのみ行うこととします。
 - ・監査等委員会の職務を補助すべき従業員には、当該業務に必要な調査権限及び情報収集権限を付与します。
 - ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会の命令を受けた従業員に対し、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いをしません。
 - ・前項により監査業務を補助すべき従業員を配属した場合、その人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては監査等委員会の同意を得るものとします。
- h. 当社の監査等委員会への報告に関する体制
- ・当社及び子会社の役員（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、次の場合には、当社の監査等委員会に対して直接かつ速やかに報告します。
 - ・法令及び定款に違反する事実またはその疑いがある事実を発見したとき
 - ・当社及び子会社に著しい損害を与える事実またはそのおそれのある事実を発見したとき
 - ・その他業務執行に係る重要な報告事項として監査等委員会が求める事項を発見したとき
- 法令及び定款の遵守に関する事項、リスク管理に関する事項、内部監査の実施状況、その他の事項を、随時、内部監査管掌取締役または担当部門長から監査等委員会に報告する体制を整備します。報告事項及び報告の方法については、監査等委員会との協議により決定します。
- i. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査等委員会に対し前各項の事実を直接報告した者（当初の監査等委員である取締役を除く。）に対して、そのことを理由に人事処遇等について不利な取扱いをしません。
- j. 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用についてあらかじめ予算を計上し会社に請求することができます。
 - ・監査等委員が前号の予算以外に緊急または臨時に支出した費用についても、事後会社に請求することができます。

- k. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役と監査等委員会との間の定期的な意見交換会を実施します。
 - ・監査等委員会に対して内部監査の実施状況について報告するとともに、監査等委員会が必要と認めるときは追加監査の実施、業務改善策の策定等を行います。
- B. 内部統制システムの運用状況の概要について
- 当社グループは、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、次のとおり運用しております。
- a. 内部統制システム全般
- 当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室及び内部統制委員会（当事業年度は6回開催）がモニタリングし、改善を進めております。また、内部統制委員会は金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行っております。
- b. コンプライアンス
- 当社の企業集団における経営理念と経営基本方針を周知徹底するため、コンプライアンス研修を実施しております。
- 法令違反・不正行為等の早期発見及びそれらを未然に防止することで当社の社会的信頼を維持することを目的とし、コンプライアンス・アラーム運用規程を制定し、内部通報制度を整備しております。また、コンプライアンス・アラーム運用規程に通報者は不利益を受けない旨を規定しております。
- c. リスク管理
- 当社の危機管理に関する基本的事項について定め、経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止すること、及び万一発生した場合の被害の極小化を図ることを目的とし、リスク管理基本規程を制定し、危機管理委員会が危機管理ガイドラインの定期的な見直しと周知徹底を実施しております。また、大規模災害に備えた安否確認システムの運用確認テストも定期的を実施しております。
- d. 子会社経営管理
- 子会社の経営管理については、関係会社管理規程を制定し、業績状況、財務状況及び経営上重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を整備しております。また、当社の内部監査部門は、子会社に対する監査を実施しており、定期的なモニタリングを実施しております。
- e. 取締役の職務執行
- 取締役が法令及び定款に則って行動するように徹底しており、社外取締役を複数名選任し、かつ、取締役会等を通じて社外取締役から発言が積極的に行われる機会を設けることで、監督機能を強化しております。なお、当事業年度においては、取締役会は20回開催されております。
- また、業務分掌規程・職務権限規程を制定し、責任の明確化ならびに効率的な業務遂行を図っております。
- f. 監査等委員
- 社外取締役を含む監査等委員は、取締役会への出席及び監査等委員長による内部統制委員会への出席を通じて、内部統制の整備、運用状況を確認しているほか、会計監査人、内部監査室などの内部統制に係る組織と必要に応じて双方向的な情報交換を実施することで当社の内部統制システム全般をモニタリングしております。
- C. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況
- a. 基本的な考え方
- 当社は、『フォーバルグループ行動規範』において反社会的勢力排除に向けた指針を定め、具体的には反社会的勢力対応規程の内容を遵守し、反社会的な勢力と一切の関係を遮断することを基本方針とします。
- b. 体制の整備
- 当社は、反社会的勢力等への対応に関する統括部門を置き、関係行政機関等との連携を図り、反社会的勢力に関する情報収集を行うほか、司法機関や顧問弁護士とも常に連携して協力体制を整備します。
- また、当社及び子会社においては、対応する規程類やマニュアルを整備し、各種研修を通じ反社会的勢力排除に向けた啓発活動を行います。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	65,690	27,690	-	38,000	-	3
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	8,912	8,912	-	-	-	2
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	2

- (注) 1. 当社は、平成27年6月18日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額20,004千円、対象となる員数は2名であります。これは、使用人兼務取締役の使用人部分に対する報酬であります。
3. 平成29年6月21日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員)1名を含んでおります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、同業あるいは同規模の他企業の報酬水準を勘案し、当社の業績に見合った水準を設定しております。

(4) 会計監査人との責任限定契約の内容

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、優成監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

(5) 監査等委員との責任限定契約の内容

当社と監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額を上限としております。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制委員会を設置し、本委員会を中心に財務報告に係る内部統制の体制整備、リスク管理やコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。コンプライアンスに向けた取組みの一環として、社員に対し具体的な行動規範を示し、周知徹底を図っております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内、監査等委員は5名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行するとともに、資本効率の向上を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号の事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることができる旨定款で定めております。

当社は、取締役及び監査等委員が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査等委員(監査等委員であった者を含む)の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査等委員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、同法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、法令に定める額を限度として、その責任を免除することができる旨定款で定めております。

(10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式

前事業年度及び当事業年度 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	7,000	7,500	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人主催のセミナー等に参加しております。また、指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するためのプロジェクトチームを設置しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,573	951,045
受取手形及び売掛金	2,324,158	2,381,610
商品及び製品	66,970	68,550
仕掛品	33,855	28,875
原材料及び貯蔵品	66,089	146,881
短期貸付金	13,565	6,550
未収入金	993,217	1,073,949
前渡金	32,930	22,344
前払費用	¹ 1,070,118	¹ 1,132,977
繰延税金資産	160,659	168,810
その他	17,620	28,808
貸倒引当金	74,928	67,649
流動資産合計	5,699,831	5,942,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,081	53,518
減価償却累計額	23,663	26,885
建物及び構築物(純額)	19,418	26,632
機械装置及び運搬具	198,034	201,352
減価償却累計額	159,692	168,470
機械装置及び運搬具(純額)	38,342	32,882
工具、器具及び備品	184,095	190,897
減価償却累計額	158,652	166,313
工具、器具及び備品(純額)	25,443	24,583
リース資産	157,481	157,385
減価償却累計額	156,072	157,374
リース資産(純額)	1,409	11
有形固定資産合計	84,613	84,110
無形固定資産		
のれん	11,427	361,293
ソフトウェア	228,174	334,471
無形固定資産合計	239,602	695,764
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 24,328	³ 55,812
差入保証金	8,111	7,663
長期貸付金	1,650	144
破産更生債権等	197,217	259,268
長期前払費用	² 996,532	² 1,122,829
繰延税金資産	43,681	117,040
その他	113,525	116,442
貸倒引当金	189,814	248,983
投資その他の資産合計	1,195,232	1,430,217
固定資産合計	1,519,448	2,210,092
資産合計	7,219,279	8,152,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,604,233	4 1,667,105
短期借入金	1,400,000	1,560,000
未払金	1,186,912	1,489,869
リース債務	4,291	63
未払法人税等	171,342	90,605
賞与引当金	133,500	130,944
役員賞与引当金	60,904	43,108
その他	269,032	332,059
流動負債合計	4,830,216	5,313,757
固定負債		
長期借入金	-	210,000
リース債務	63	-
繰延税金負債	2,491	2,511
退職給付に係る負債	132,314	143,091
固定負債合計	134,869	355,603
負債合計	4,965,085	5,669,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,654,872	1,889,418
株主資本合計	2,239,580	2,474,126
非支配株主持分	14,613	9,360
純資産合計	2,254,193	2,483,486
負債純資産合計	7,219,279	8,152,846

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,049,737	15,683,755
売上原価	10,461,127	10,926,742
売上総利益	4,588,609	4,757,012
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	87,798	92,610
給与・賞与	1,168,646	1,217,708
賞与引当金繰入額	110,869	105,986
役員賞与引当金繰入額	59,924	35,358
退職給付費用	27,382	31,907
減価償却費	12,229	11,617
支払手数料	1,015,124	1,096,221
委託業務費	313,166	316,473
情報処理費	93,781	115,600
広告宣伝費	21,199	15,678
のれん償却額	20,120	30,442
その他	962,431	988,270
販売費及び一般管理費合計	3,892,676	4,057,876
営業利益	695,933	699,135
営業外収益		
受取利息	140	118
受取配当金	20	15
持分法による投資利益	673	-
違約金収入	87,176	115,946
その他	8,626	6,813
営業外収益合計	96,637	122,893
営業外費用		
支払利息	12,712	13,776
持分法による投資損失	-	5,144
貸倒引当金繰入額	79,044	75,631
その他	734	7,096
営業外費用合計	92,492	101,649
経常利益	700,078	720,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	10
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	2,341	2,464
減損損失	3,221	-
特別損失合計	562	464
税金等調整前当期純利益	699,515	719,916
法人税、住民税及び事業税	255,796	235,838
法人税等調整額	20,612	3,028
法人税等合計	235,183	232,809
当期純利益	464,332	487,106
非支配株主に帰属する当期純利益	2,220	2,162
親会社株主に帰属する当期純利益	462,111	484,943

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	464,332	487,106
包括利益	464,332	487,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462,111	484,943
非支配株主に係る包括利益	2,220	2,162

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,443,159	2,027,867	13,438	2,041,306
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	133,545	133,545	-	133,545
剰余金の配当（中間配当）	-	-	116,852	116,852	-	116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	462,111	462,111	-	462,111
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	-	-	-	-	1,174	1,174
当期変動額合計	-	-	211,713	211,713	1,174	212,887
当期末残高	542,354	42,353	1,654,872	2,239,580	14,613	2,254,193

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,654,872	2,239,580	14,613	2,254,193
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	133,545	133,545	-	133,545
剰余金の配当（中間配当）	-	-	116,852	116,852	-	116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	484,943	484,943	-	484,943
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	-	-	-	-	5,253	5,253
当期変動額合計	-	-	234,545	234,545	5,253	229,292
当期末残高	542,354	42,353	1,889,418	2,474,126	9,360	2,483,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	699,515	719,916
減価償却費	94,099	104,107
のれん償却額	20,120	30,442
貸倒引当金の増減額（は減少）	124,796	51,889
賞与引当金の増減額（は減少）	21,935	2,555
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,653	17,796
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,371	10,777
受取利息及び受取配当金	160	133
支払利息	12,712	13,776
持分法による投資損益（は益）	673	5,144
固定資産除却損	341	464
有形固定資産売却損益（は益）	-	0
減損損失	221	-
違約金収入	87,176	115,946
売上債権の増減額（は増加）	398,802	119,503
たな卸資産の増減額（は増加）	30,377	77,392
未収入金の増減額（は増加）	62,890	97,788
前払費用の増減額（は増加）	430,590	308,566
その他の流動資産の増減額（は増加）	35,834	325
長期前払費用の増減額（は増加）	125,754	126,297
仕入債務の増減額（は減少）	97,511	66,489
未払金の増減額（は減少）	68,469	259,259
その他の流動負債の増減額（は減少）	64,267	97,404
その他	28,030	34,130
小計	194,062	459,886
利息及び配当金の受取額	160	133
利息の支払額	12,503	14,670
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	287,516	316,575
違約金の受取額	392,257	378,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,461	507,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,173	36,797
無形固定資産の取得による支出	116,579	131,708
事業譲受による支出	-	2 458,768
有形固定資産の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	-	36,128
投資有価証券の取得による支出	6,000	500
貸付けによる支出	1,000	3,290
貸付金の回収による収入	9,732	11,811
出資金の払込による支出	10	-
出資金の回収による収入	-	0
敷金の差入による支出	6,160	5,845
敷金の回収による収入	182	1,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,009	659,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	1,046	7,416
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	200,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	100,000	30,000
配当金の支払額	251,174	250,716
リース債務の返済による支出	14,538	4,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,759	107,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,688	44,528
現金及び現金同等物の期首残高	971,884	995,573
現金及び現金同等物の期末残高	1 995,573	1 951,045

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)トライ・エックス

タクトシステム(株)

(株)保険ステーション

(株)F I Sソリューションズ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)ホワイトビジネスイニシアティブ

(連結の範囲から除いた理由)

持分法適用関連会社でありました(株)ホワイトビジネスイニシアティブの株式を平成30年3月30日に追加取得したことにより、当社の完全子会社となりましたが、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

持分法適用非連結子会社の名称 (株)ホワイトビジネスイニシアティブ

(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法(一部先入先出法)による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～20年

機械装置及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 4年～5年

のれん 5年～10年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「助成金収入」（当連結会計年度は、300千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた5,500千円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 前払費用

主として代理店に支払う手数料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

2 長期前払費用

主として代理店に支払う手数料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,328千円	48,312千円

4 期末日手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	- 千円	2,934千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却損益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売却益		
機械装置及び運搬具	- 千円	0千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1千円	423千円
機械装置及び運搬具	147	0
工具、器具及び備品	192	41
計	341	464

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(株)フォーバルテレコム	事業用資産	リース資産	221千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社(東京都千代田区)における事業用資産の収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,693,200	-	-	16,693,200
合計	16,693,200	-	-	16,693,200

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	(注)
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度末時点において既に失効しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	133,545	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月10日 臨時取締役会	普通株式	116,852	7	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,693,200	-	-	16,693,200
合計	16,693,200	-	-	16,693,200

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	133,545	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年11月10日 臨時取締役会	普通株式	116,852	7	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月18日 臨時取締役会	普通株式	133,545	利益剰余金	8	平成30年3月31日	平成30年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	995,573千円	951,045千円
現金及び現金同等物	995,573	951,045

2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

事業の譲受けにより、(株)リベストコーポレーション他から受け入れた資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

固定資産	78,459千円
のれん	380,308
事業の譲受価額	458,768
事業譲受による支出	458,768

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、OA機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として親会社及び銀行等金融機関からの短期的な資金を借入しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については専任の債権管理部門を設置することにより、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。長期貸付金については、主な貸付先が連結子会社であることから、役員を兼務すること等により財政状態の把握につとめております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

市場リスク(時価の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	995,573	995,573	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,324,158	2,324,158	-
(3) 長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)	15,215	15,182	33
(4) 未収入金	993,217	993,217	-
資産計	4,328,164	4,328,131	33
(1) 支払手形及び買掛金	1,604,233	1,604,233	-
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
(3) 未払金	1,186,912	1,186,912	-
負債計	4,191,145	4,191,145	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	24,328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示の対象から除いております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	995,573	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,324,158	-	-	-
長期貸付金	13,565	1,650	-	-
未収入金	993,217	-	-	-
合計	4,326,514	1,650	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
合計	1,400,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として親会社及び銀行等金融機関からの短期的な資金を借入しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については専任の債権管理部門を設置することにより、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。長期貸付金については、主な貸付先が連結子会社であることから、役員を兼務すること等により財政状態の把握につとめております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

市場リスク(時価の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	951,045	951,045	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,381,610	2,381,610	-
(3) 長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)	6,694	6,667	27
(4) 未収入金	1,073,949	1,073,949	-
資産計	4,413,299	4,413,272	27
(1) 支払手形及び買掛金	1,667,105	1,667,105	-
(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)	1,200,000	1,200,000	-
(3) 未払金	1,489,869	1,489,869	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	570,000	570,779	779
負債計	4,926,974	4,927,754	779

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	55,812

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示の対象から除いております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	951,045	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,381,610	-	-	-
長期貸付金	6,550	144	-	-
未収入金	1,073,949	-	-	-
合計	4,413,155	144	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	360,000	60,000	60,000	60,000	30,000	-
合計	1,560,000	60,000	60,000	60,000	30,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

投資有価証券(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は24,328千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は55,812千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けております。
当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	130,942千円	132,314千円
退職給付費用	17,885	21,634
退職給付の支払額	16,514	10,856
退職給付に係る負債の期末残高	132,314	143,091

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	132,314千円	143,091千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,314	143,091
退職給付に係る負債	132,314	143,091
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,314	143,091

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,885千円 当連結会計年度21,634千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,228千円、当連結会計年度9,249千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	44,224千円	43,670千円
役員賞与引当金	19,130	13,394
貸倒引当金	81,040	96,657
繰越欠損金	1,689	-
その他	30,402	28,634
評価性引当額	15,828	13,546
計	160,659	168,810
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	9,392	11,698
退職給付に係る負債	41,531	45,162
資産調整勘定	-	140,357
その他	11,421	11,572
評価性引当額	18,663	91,751
計	43,681	117,040
繰延税金負債(固定)		
倒産防止共済	2,491	2,511
計	2,491	2,511
繰延税金資産の純額	201,850	283,339

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割	0.7	
子会社との税率差異	1.2	
評価性引当額の変動	0.6	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 株式会社リベストコーポレーション
事業の内容 保険ショップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「コンサルティング事業」として、経営支援コンサルティング、保険サービス等を行なっておりますが、当社の連結子会社である株式会社保険ステーションは、改正保険業法の環境下、事業伸長を目的に株式会社リベストコーポレーションの保険ショップ事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社保険ステーション

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日～平成30年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	457,000千円
取得原価		457,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

372,329千円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産並びにその主な内訳

固定資産 84,670千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,824,242	1,848,712	2,376,783	15,049,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,870	15,856	6,288	51,015
計	10,853,112	1,864,569	2,383,071	15,100,753
セグメント利益	340,168	198,288	176,775	715,232
セグメント資産	5,567,034	1,036,701	615,543	7,219,279
その他の項目				
減価償却費	58,568	29,375	6,155	94,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,713	17,169	25,406	148,289

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	715,232
セグメント間取引消去	821
のれんの償却額	20,120
連結損益計算書の営業利益	695,933

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,390,768	1,803,648	2,489,337	15,683,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,182	28,309	5,097	56,590
計	11,413,951	1,831,958	2,494,435	15,740,345
セグメント利益	395,575	138,572	175,726	709,874
セグメント資産	5,858,677	1,072,536	1,221,632	8,152,846
その他の項目				
減価償却費	70,322	27,647	25,152	123,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,140	20,528	30,898	208,567

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益(千円)	
報告セグメント計	709,874
セグメント間取引消去	688
のれんの償却額	11,427
連結損益計算書の営業利益	699,135

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
減損損失	221	-	-	221

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
減損損失	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
当期償却額	-	11,427	8,693	20,120
当期末残高	-	11,427	-	11,427

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
当期償却額	398	11,427	18,616	30,442
当期末残高	7,580	-	353,713	361,293

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱フォー バル	東京都 渋谷区	4,150,294	情報通信 コンサル 業	(被所有) 直接 75.4	当社サー ビスの利 用及び取 次 資金の借 入	商品の販売 等	597,656	売掛金	156,406
							サービスの 取次・委託 業務等	148,606	買掛金	24,320
									未払金	355,307
							資金の借入 (純額)	250,000	借入金	850,000
利息の支払	2,279	-	-							

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱フォー バル	東京都 渋谷区	4,150,294	情報通信 コンサル 業	(被所有) 直接 75.4	当社サー ビスの利 用及び取 次 資金の借 入	商品の販売 等	531,363	売掛金	119,778
							サービスの 取次・委託 業務等	129,711	買掛金	16,780
									未払金	339,460
							資金の借入 の返済	850,000	-	-
利息の支払	1,929	-	-							

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品・サービスの販売価格については、市場価格を参考に決定しております。

借入金の金利は、市場金利等を参考に決定しております。

委託業務費については、役務提供に対する費用単価を勘案して交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社フォーバル（東京証券取引所第一部に上場）

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1株当たり純資産額	134.16円	1株当たり純資産額	148.21円
1株当たり当期純利益金額	27.68円	1株当たり当期純利益金額	29.05円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	462,111	484,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	462,111	484,943
期中平均株式数(株)	16,693,200	16,693,200

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,200,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	360,000	0.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	210,000	0.7	平成34年
1年以内に返済予定のリース債務	4,291	63	5.5	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63	-	-	-
計	1,404,354	1,770,063	-	-

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	60,000	30,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,748,383	7,569,879	11,495,087	15,683,755
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	138,910	271,106	416,088	719,916
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	91,978	182,936	280,091	484,943
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.51	10.96	16.78	29.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.51	5.45	5.82	12.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,420	283,264
売掛金	1 1,483,873	1 1,520,382
商品	53,395	62,653
貯蔵品	59,422	140,626
前渡金	30,293	20,205
前払費用	3 1,033,429	3 1,087,577
未収入金	1 970,508	1 1,071,483
繰延税金資産	126,479	138,093
その他	1 58,729	1 80,181
貸倒引当金	68,956	60,901
流動資産合計	4,207,595	4,343,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,605	11,038
工具、器具及び備品	9,537	10,687
リース資産	1,409	11
有形固定資産合計	23,552	21,737
無形固定資産		
ソフトウェア	224,013	329,036
無形固定資産合計	224,013	329,036
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,500
関係会社株式	717,096	745,693
出資金	110	110
長期貸付金	1 990	144
関係会社長期貸付金	124,500	559,100
破産更生債権等	196,808	258,859
長期前払費用	4 995,839	4 1,122,743
繰延税金資産	31,702	33,579
その他	72,181	71,461
貸倒引当金	189,405	248,574
投資その他の資産合計	1,956,822	2,550,616
固定資産合計	2,204,389	2,901,391
資産合計	6,411,984	7,244,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,272,913	1,323,071
短期借入金	1,600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	360,000
リース債務	4,291	63
未払金	1,130,641	1,410,280
未払費用	28,703	33,210
未払法人税等	134,458	66,865
前受金	8,105	5,746
預り金	20,251	17,498
前受収益	6,431	5,620
賞与引当金	44,908	49,772
役員賞与引当金	45,000	38,000
その他	19,273	18,466
流動負債合計	4,314,979	4,528,596
固定負債		
長期借入金	-	210,000
リース債務	63	-
退職給付引当金	96,745	104,345
固定負債合計	96,808	314,345
負債合計	4,411,787	4,842,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金		
資本準備金	42,353	42,353
資本剰余金合計	42,353	42,353
利益剰余金		
利益準備金	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,321,128	1,722,949
利益剰余金合計	1,415,488	1,817,309
株主資本合計	2,000,196	2,402,017
純資産合計	2,000,196	2,402,017
負債純資産合計	6,411,984	7,244,958

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
売上高合計	10,167,345	10,757,951
売上原価		
売上原価合計	7,498,734	7,931,645
売上総利益	2,668,611	2,826,305
販売費及び一般管理費	2,219,828	2,314,463
営業利益	474,783	511,842
営業外収益		
受取利息	2,772	4,473
受取配当金	119,085	286,648
違約金収入	87,235	115,931
その他	2,738	2,445
営業外収益合計	211,832	409,499
営業外費用		
支払利息	14,126	14,847
貸倒引当金繰入額	65,444	75,631
その他	610	5,045
営業外費用合計	80,181	95,525
経常利益	606,434	825,816
特別損失		
関係会社株式評価損	-	7,532
減損損失	221	-
その他	159	41
特別損失合計	381	7,573
税引前当期純利益	606,053	818,243
法人税、住民税及び事業税	193,004	179,515
法人税等調整額	43,619	13,490
法人税等合計	149,384	166,024
当期純利益	456,669	652,218

【売上原価明細書】

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 課金原価		5,986,702	79.8	6,208,631	78.3
2. サービス原価		1,249,951	16.7	1,384,230	17.5
3. 商品原価		233,782	3.1	313,480	4.0
4. 工事原価		23,537	0.3	21,963	0.3
5. その他		4,759	0.1	3,340	0.0
当期売上原価		7,498,734	100.0	7,931,645	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,114,857	1,209,217	1,793,925	1,793,925
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	133,545	133,545	133,545	133,545
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	116,852	116,852	116,852	116,852
当期純利益	-	-	-	-	456,669	456,669	456,669	456,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	206,271	206,271	206,271	206,271
当期末残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,321,128	1,415,488	2,000,196	2,000,196

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,321,128	1,415,488	2,000,196	2,000,196
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	133,545	133,545	133,545	133,545
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	116,852	116,852	116,852	116,852
当期純利益	-	-	-	-	652,218	652,218	652,218	652,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	401,820	401,820	401,820	401,820
当期末残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,722,949	1,817,309	2,402,017	2,402,017

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

移動平均法(一部先入先出法)による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～16年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 4～5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	228,241千円	203,308千円
長期金銭債権	124,500	-
短期金銭債務	1,462,984	398,840

2 保証債務

関係会社の仕入代金に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)F I Sソリューションズ	871千円	372千円

3 前払費用

主として代理店に支払う手数料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

4 長期前払費用

主として代理店に支払う手数料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	688,608千円	617,633千円
仕入高	156,091	127,862
その他営業取引高	34,375	66,794
営業取引以外の取引高	127,904	300,277

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	7,147千円	6,016千円
給与・賞与	310,735	323,996
賞与引当金繰入額	44,870	49,724
役員賞与引当金繰入額	45,000	32,500
退職給付費用	22,026	27,986
委託業務費	276,231	266,200
支払手数料	972,381	1,045,038
貸倒引当金繰入額	83,214	91,835

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	697,382千円
関連会社株式	19,714
合計	717,096

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	745,693千円
関連会社株式	-
合計	745,693

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	27,745千円	26,875千円
貸倒引当金	79,374	94,761
その他	19,359	16,456
繰延税金資産(流動)合計	126,479	138,093
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	29,623千円	31,950千円
投資有価証券評価損	27,442	29,748
子会社株式評価損	69,849	69,849
資産除去債務	1,332	1,628
その他	6,211	5,724
評価性引当額	102,756	105,322
繰延税金資産(固定)合計	31,702	33,579

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	10.8
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の変動	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	20.3

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	12,605	512	-	2,079	11,038	13,274
	工具、器具及び備品	9,537	6,173	41	4,982	10,687	96,190
	リース資産	1,409	-	-	1,397	11	157,374
	計	23,552	6,685	41	8,459	21,737	266,838
無形固定資産	ソフトウェア	224,013	167,636	-	62,612	329,036	716,083

(注) 1. 工具、器具及び備品の増加額は主にオフィス用品の買換えに伴う新規取得3,645千円及びレンタル用資産の新規取得2,199千円であります。

2. ソフトウェアの増加額は主に受注管理システム及びピリングシステム構築に伴う新規取得134,894千円であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	258,362	171,139	120,026	309,475
賞与引当金	44,908	49,724	44,860	49,772
役員賞与引当金	45,000	32,500	39,500	38,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.forvaltel.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第22期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第23期第1四半期)(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出

(第23期第2四半期)(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出

(第23期第3四半期)(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月19日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 健文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野 潤	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルテレコムの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フォーバルテレコムが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月19日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 健文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野 潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコムの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。